

外為ウィークリービューⅡ 欧州編

先週までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2011/07/04

トリシェ ECB 総裁の会見と米雇用統計に注目

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	米雇用統計に向けた株価の動向がカギに 予想レンジ: 115.00 ~ 119.50 円	2-3
ユーロ/ドル	➡	利上げは織り込み済み? 予想レンジ: 1.4250 ~ 1.4700 ドル	4-5
ポンド/円	➡	主要国株価の動きに注意 予想レンジ: 125.50 ~ 132.00 円	6-7
ポンド/ドル	➡	手掛かり材料豊富な週 予想レンジ: 1.5850 ~ 1.6260 ドル	8-9
経済指標 カレンダー		一週間の予定を一覧で表示	10-11

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 6/27~7/1までの主な推移



6/27 Monday	仏サルコジ大統領から、ギリシャに対する追加支援策の一環として、仏民間銀行と仏政府はギリシャ国債の償還に際し、その70%をロール・オーバーする事で合意したと発表があった事を受けて、ギリシャの債務問題への懸念が和らぐとユーロ買いが強まった。ギリシャ懸念の後退を好感して、NYダウ平均株価が上昇した事もあって、ユーロ/円は115.59円まで上昇した。(①)
6/28 Tuesday	欧州中銀(ECB)のトリシェ総裁が「ECBは(インフレについて)強い警戒の状態にある」などと発言した事を受けて、7月7日のECB理事会での利上げがほぼ確実視されるとユーロ買いが優勢となった。さらにその後、翌日行われるギリシャ議会における緊縮財政5カ年計画の採決で、賛成多数での可決見通しが高まった事を好感して、NYダウ平均株価が大幅に上昇すると、ユーロ/円は116.67円まで上昇した。(②)
6/29 Wednesday	ギリシャの野党議員が緊縮財政5カ年計画に賛成すると報じられた事を受けて、同国議会での法案通過の可能性が一段と高まり、ユーロ/円は117.16円まで上昇した。しかし、実際に、同国議会で法案が可決されると、目先材料出尽くしとの見方から一時ユーロ/円は1円以上急落した。もともと、ギリシャ財政緊縮案の議会通過を好感してNYダウ平均株価が上昇した事や、在庫の減少を受けて原油価格が上昇した事などから、ユーロはすぐに買い戻された。(③)
6/30 Thursday	トリシェECB総裁が議会証言で、インフレについて「断固としてタイムリーに行動する用意がある」「ECBは強い警戒の状態にある」と発言。その後、米6月シカゴ購買部協会景気指数が予想を大幅に上回った事や、ギリシャ議会で緊縮財政策の実施に係る関連法案が可決された事などを好感してNYダウ平均株価が上昇すると、ユーロ/円は117.19円まで上昇した。(④)
7/1 Friday	米6月ISM製造業景況指数が予想外の改善となった事を受けて、米国景気の減速懸念が後退すると、NYダウ平均株価が大幅に上昇。リスクを積極的に取る動きが強まると、ユーロ/円は117.45円の高値を付けた。(⑤)

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

上昇要因(ユーロ高・円安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題の緩和
- ・日銀による追加緩和への期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・円高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測後退
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/円相場は113.82円～117.45円のレンジで推移し、週間の終値ベースでは、約3.0%の大幅上昇(ユーロ高・円安)となった。ギリシャ議会が緊縮財政法案とその関連法案を可決した事で、同国のデフォルト(債務不履行)懸念は大きく後退。米国では製造業関連の経済指標に好転が見られた事で、景気減速懸念がやや後退しており、主要国の株価は軒並み上昇した。こうしたリスク・オンムードに加え、今週7日の欧州中銀(ECB)理事会で、利上げがほぼ確実となった事もユーロ/円の上昇要因となった。ただ、ECBによる利上げは、市場は既にほぼ織り込んでおり、トリシェ総裁が追加利上げを示唆しない限り、ユーロの一段の上昇要因とはなりにくいと思われる。より注目されるのは、8日の米6月雇用統計であろう。6日の米6月ISM非製造業景況指数、7日の米新規失業保険申請件数と米6月ADP全国雇用者数などの結果から、5月に落ち込んだ米雇用統計にも改善期待が高まるようだと、株価の上昇につれて、ユーロ/円が上値を伸ばす事も考えられる。反対に、これらの経済指標に弱い結果が目立てば、先週の大幅上昇の反動もあって、主要国株価とユーロ/円には下落圧力がかかる事になるだろう。

(予想レンジ:115.00～119.50円)

EUR/USD

ユーロ/ドル 6/27~7/1までの主な推移



<p>6/27 Monday</p>	<p>仏サルコジ大統領から、ギリシャに対する追加支援策の一環として、仏民間銀行と仏政府はギリシャ国債の償還に際し、その70%をロール・オーバーする事で合意したと発表があった事を受けて、ギリシャの債務問題への懸念が和らぐとユーロ買いが強まった。ギリシャ懸念の後退を好感して、NYダウ平均株価が上昇した事もあって、ユーロ/ドルは1.4294ドルまで上昇した。(①)</p>
<p>6/28 Tuesday</p>	<p>欧州中銀 (ECB) のトリシェ総裁が「ECBは(インフレについて)強い警戒の状態にある」などと発言した事を受けて、7月7日のECB理事会での利上げがほぼ確実視されるとユーロ買いが優勢となった。さらにその後、翌日行われるギリシャ議会における緊縮財政5カ年計画の採決で、賛成多数での可決見通しが強まった事を好感して、NYダウ平均株価が大幅に上昇すると、ユーロ/ドルは1.4396ドルまで上昇した。(②)</p>
<p>6/29 Wednesday</p>	<p>ギリシャの野党議員が緊縮財政5カ年計画に賛成すると報じられた事を受けて、同国議会での法案通過の可能性が一段と高まり、ユーロ/ドルは1.4447ドルまで上昇した。しかし、実際に、同国議会で法案が可決されると、目先材料出尽くしとの見方から一時ユーロ/ドルは1.4329ドルまで急落。もっとも、ギリシャ財政緊縮案の議会通過を好感してNYダウ平均株価が上昇した事や、在庫の減少を受けて原油価格が上昇した事などから、ユーロはすぐに買い戻された。(③)</p>
<p>6/30 Thursday</p>	<p>トリシェECB総裁が議会証言で、インフレについて「断固としてタイムリーに行動する用意がある」「ECBは強い警戒の状態にある」と発言。その後、米6月シカゴ購買部協会景気指数が61.1と予想(54.0)を大幅に上回った事や、ギリシャ議会で緊縮財政政策の実施に係る関連法案が可決された事などを好感してNYダウ平均株価が上昇すると、ユーロ/ドルは1.4538ドルまで上昇した。(④)</p>
<p>7/1 Friday</p>	<p>米6月ISM製造業景況指数が55.3と予想(52.0)に反して前月(53.5)から改善した事を受けて、ドル買いが強まると、ユーロ/ドルは1.4435ドルまで瞬間的に下落した。しかし、同指標の結果を好感して、NYダウ平均株価が一段高となると、リスクを積極的に取る動きからドル売り・ユーロ買いが優勢となり、ユーロ/ドルは反転上昇した。(⑤)</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

上昇要因(ユーロ高・ドル安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題の緩和
- ・米国の超低金利長期化観測
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・ドル高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測の後退
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・ドル金利の先高観
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/ドル相場は1.4102～1.4550ドルのレンジで推移し、週間の終値ベースでは約2.4%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。ギリシャ議会が緊縮財政法案とその関連法案を可決した事で、2日にはユーロ圏財務相会合にて同国向け120億ユーロの次回融資を承認されており、同国のデフォルト(債務不履行)懸念は目先的に大きく後退する事になった。ただ、1日には、格付け会社ムーディーズが、ギリシャ向け債権を保有するドイツの民間銀行12行を格下げ方向で見直すと発表、また、格付け会社S&Pは1日、「イタリア政府が新再建計画を打ち出したにもかかわらず、債務リスクに直面している」との見解を示すなど、欧州全体としての債務危機終息の兆しは見えない状況だ。ギリシャ向け第2次支援についても、民間投資家の負担については、結論が当面先送りされた模様だ。7日に行われる欧州中銀(ECB)理事会では、利上げがほぼ確実視されているものの、利上げ自体はほぼ織り込み済みであり、その後の会見でトリシェ総裁が追加利上げに対する姿勢を後退させるようだと、「材料出尽くし感」からユーロに下落圧力がかかる事も考えられる。目先のユーロ/ドルの方向性は、ECB理事会後のトリシェ総裁の会見に、次回会合での利上げを示唆する「強い警戒」という文言が使われるかどうかにかかっていると見えそうだ。(神田)

(予想レンジ:1.4250～1.4700ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 6/27~7/1の主な推移



6/27 Monday	朝方に128.29円の安値をつけたが、その後はドル/円が仲値公示に向けて上昇し、それに連れ高となった。また夕方、サルコジ仏大統領が「ギリシャ国債の70%をロールオーバーすることで、フランスの銀行と協議している」と発言したことなどを手掛かりに、ユーロ/円が大幅に上昇すると、これに連れてポンド/円は一時129.51円まで値を伸ばした(①)。
6/28 Tuesday	17時30分に発表された英第1四半期国内総生産(GDP)・確報値において、前期比は市場予想通りの+0.5%となったが、前年比が+1.6%と、改定値から横ばいの予想(+1.8%)に対して下方修正された。これを受けてポンドは売り優勢になった上、英金融政策委員会(MPC)内でもタカ派のデール委員が「中期的な英国の経済見通しを下方修正した」と語り、マイルズ委員も「一段の資産購入が将来のある時点で正当化される可能性がある」と述べたことなどを背景に、ポンドは128.61円まで下落した(②)。しかし、欧州中銀(ECB)のトリシェ総裁が強いインフレ警戒感を示したことや、ギリシャの議会にて緊縮財政案が可決される見通しになったことなどを背景にユーロ/円が大幅に上昇すると、ポンド/円も連れ高となり、129.92円まで上昇した。
6/29 Wednesday	ギリシャの緊縮財政案が可決されるとの楽観的な見方から欧州株が上昇する中、ポンド/円は130.07円まで値を伸ばした(③)。採決が始まり、与党議員が反対票を投じたことが報じられてユーロ/円が急落すると、ポンド/円も連れて反落したが、同法案が最終的に可決され、ユーロ/円が値を戻すと、ポンド/円も下げ幅を縮小した。
6/30 Thursday	欧州市場序盤、四半期末を睨んだまとまったポンド売りが入ったことなどを背景にポンド/円は128.40円まで急落(④)。ただ、米6月シカゴ購買部協会景気指数が事前予想を大幅に上回ったことを背景にNYダウ平均が大幅に上昇すると、ポンド/円は129円台後半まで反発した。
7/1 Friday	夕方、一時129.86円まで上昇したが、130円目前で上値は重い状態。17時28分頃に発表された英6月PMI製造業が51.3と市場予想(52.3)よりも弱い結果となったことを受け、129.01円まで大きく値を下げた(⑤)。しかし、この水準では底堅く、その後はドル/円の上昇に連れて反発。23時発表の米6月ISM製造業景況指数が55.3と市場予想(52.0)よりも大幅に良好な結果だったことを受けてNYダウ平均が上げ幅を拡大する展開になると、ポンド/円は130.05円まで上昇した。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

上昇要因(ポンド高・円安)

- ・英国経済の景気回復期待
- ・日銀の追加緩和観測
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入

下落要因(ポンド安・円高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週は主要各国で経済イベントが非常に多い週となっている。各経済指標の結果を背景に動く主要国株価の方向に、ポンド/円は連れる展開になりそうだ。特に、米国の6月ISM非製造業景況指数(6日)や6月ADP全国雇用者数および新規失業保険申請件数(7日)、6月雇用統計(8日)については市場全体の関心が高く、注目される。また、今週は英国の独自材料も多く、6月PMI(建設業:4日、サービス業:5日)、5月鉱工業生産(7日)、イングランド銀行(BOE)の金融政策発表、6月生産者物価指数(8日)の発表が予定されている。BOEの金融政策については今回は変更なしと見られており、市場では材料視されない見通しだが、その他の経済指標については発表前後に大きくポンドが動く材料になるとみられる。

また、引き続きユーロ/円の動きにも注目したい。ギリシャに対する債務不安は一旦後退し、欧州中銀(ECB)による利上げ観測が強まったことを背景に先週のユーロ/円は上昇し、ポンド/円相場も連れて上昇する場面が散見された。しかし、ギリシャについては2011年に決定された支援策の中の第5次融資は決定される見通しではあるものの、追加の支援策については議論の最中で、再び債務不安が広がり、ユーロ売りが出る可能性がある。また、ECBが7日に利上げに踏み切った場合、その後のトリシェECB総裁の会見で追加利上げに対して積極的な姿勢が見られなければ、ユーロ/円が一旦値を下げることも考えられる。こうしたユーロ/円の動きも、併せてみていきたいところだ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:125.50~132.00円)

GBP/USD

ポンド/ドル 6/27~7/1の主な推移



<p>6/27 Monday</p>	<p>朝からNYダウ平均先物が下落し、安寄りした日経平均が下げ幅を拡大する流れになると、ポンド/ドルは1.5912ドルまで下落した(①)。しかし、サルコジ仏大統領が「ギリシャ国債の70%をロールオーバーすることで、フランスの銀行と協議している」と発言したことなどを手掛かりに、市場ではギリシャの債務再編についての交渉が進展したと交換され、ユーロ/ドルが大幅に上昇。これに連れてポンド/ドルは一時1.60ドル台に乗せた。</p>
<p>6/28 Tuesday</p>	<p>17時30分に発表された英第1四半期国内総生産(GDP)・確報値において、前期比は市場予想通りの+0.5%となったが、前年比が+1.6%と、改定値から横ばいの予想(+1.8%)に反して下方修正された。これを受けてポンドは売り優勢になった上、英金融政策委員会(MPC)内でもタカ派のデール委員が「中期的な英国の経済見通しを下方修正した」と語り、マイルズ委員も「一段の資産購入が将来のある時点で正当化される可能性がある」と述べたことなどを背景に、ポンドは1.5910ドルの安値をつけた(②)。しかし、欧州中銀(ECB)のトリシェ総裁が強いインフレ警戒感を示したことや、29日にギリシャの議会にて緊縮財政案が可決される見通しになったことなどを背景にユーロ/ドルが大幅に上昇すると、ポンド/ドルも連れ高となり、1.6043ドルまで上昇した。</p>
<p>6/30 Thursday</p>	<p>トリシェECB総裁のインフレ警戒発言が伝わり、ユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルは1.6117ドルまで連れ高となった。しかし、欧州市場序盤に四半期末を睨んだまとまったポンド売りが入ったことなどを背景に、ポンド/ドルは1.5971ドルまで急落(③)。22時45分発表の米6月シカゴ購買部協会景気指数が61.1と事前予想(54.0)を大幅に上回ったことを好感してNYダウ平均が一段高になると、ポンド/ドルは反発したが、1.61ドル目前で失速し、NY市場引けにかけては1.60ドル台半ばまで軟化した。</p>
<p>7/1 Friday</p>	<p>東京午後一時1.6093ドルまで上昇したが、1.61ドル目前で上値は重い状態。17時28分頃に発表された英6月PMI製造業が51.3と市場予想(52.3)よりも弱い結果となったことを受け、1.5988ドルまで大きく値を下げた(④)。しかし、米6月ISM製造業景況指数が55.3と市場予想(52.0)よりも大幅に良好な結果だったことを受けてNYダウ平均が上げ幅を拡大する展開になると、ポンド/ドルは1.6083ドルまで値を戻した。</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

上昇要因(ポンド高・ドル安)

- ・米経済先行き懸念の緩和
→リスクを取ることへの積極性が増す
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・中東情勢の悪化懸念

下落要因(ポンド安・ドル高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・BOEの新たな金融緩和策への期待
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週の英米はそれぞれ経済イベントが非常に多い。4日の米国は祝日(独立記念日)になるが、同国では6日に6月ISM非製造業景況指数、7日に6月ADP全国雇用者数および週次の新規失業保険申請件数、そして8日に6月雇用統計と、かなり注目度の高い経済指標が週後半に連日発表される。また、英国についても、4日に6月PMI建設業、5日に6月PMIサービス業、7日に5月鉱工業生産およびイングランド銀行(BOE)の金融政策発表、8日に6月生産者物価指数と、重要経済イベントが予定されている。英米のそれぞれの経済イベントを見ながら、ポンドは取引されよう。ただ、注意したいのは、足元の相場は「米経済指標が良好な結果→ドル高」ではなく、「米経済指標が良好な結果→株高→ドル安」という動きになりやすい点だ。つまり、ポンド/ドル相場の反応としては、英米問わず「良好な経済指標結果→ポンド高・ドル安、弱い経済指標結果→ポンド安・ドル高」という動きになるものと見られる。また、欧州中銀の利上げ観測やギリシャの債務問題などを背景に動くユーロ/ドルの動きもポンド/ドルの動きに影響してこよう。併せて注目したい。

なお、BOEの金融政策については、今回も政策金利および資産買い入れ枠が据え置きになる見通しで、政策据え置き時には声明文の発表等もないため、ポンド相場でこの件が手掛かり材料視される公算は小さいとみる。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 1.5850~1.6260ドル)

経済指標カレンダー (7/4~7)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
7/4			米国休場(米国独立記念日)		
(月)	10:30	○	(豪) 5月小売売上高 [前月比]	+1.1%	—
	10:30		(豪) 5月住宅建設許可件数 [前月比]	-1.3%	—
	16:15		(スイス) 5月実質小売売上高 [前年比]	+7.5%	—
	17:30	◎	(英) 6月PMI建設業	54.0	—
	18:00		(ユーロ圏) 5月生産者物価指数 [前年比]	+6.7%	+6.3%
7/5	10:30	○	(豪) 5月貿易収支	+15.97億AUD	—
(火)	13:30	◎	(豪) RBAキャッシュターゲット	4.75%	—
	17:30	◎	(英) 6月PMIサービス業	53.8	53.3
	18:00	○	(ユーロ圏) 5月小売売上高 [前月比]	+0.9%	-0.1%
		○	(ユーロ圏) 5月小売売上高 [前年比]	+1.1%	-0.6%
	23:00		(米) 5月製造業受注指数 [前月比]	-1.2%	+1.0%
7/6	14:00		(日) 5月景気動向指数・速報 [一致CI指数]	103.6	106.1
(水)			(日) 5月景気動向指数・速報 [先行CI指数]	96.2	99.8
	19:00		(独) 5月製造業受注 [前月比]	+2.8%	-0.1%
	21:30		(加) 5月住宅建設許可 [前月比]	-21.1%	+5.0%
	23:00	◎	(米) 6月ISM非製造業景況指数	54.6	53.5
7/7	07:45	◎	(NZ) 第1四半期GDP [前期比]	+0.2%	+0.4%
(木)		◎	(NZ) 第1四半期GDP [前年比]	+0.8%	+0.5%
	08:50		(日) 5月機械受注 [前月比]	-3.3%	+3.0%
			(日) 5月機械受注 [前年比]	-0.2%	+10.8%
	10:30	◎	(豪) 6月新規雇用者数	+0.78万人	—
	10:30	◎	(豪) 6月失業率	4.9%	—
	16:15		(スイス) 6月消費者物価指数 [前年比]	+0.4%	—
	17:30	○	(英) 5月鉱工業生産 [前月比]	-1.7%	+1.0%
	17:30		(英) 5月製造業生産高 [前月比]	-1.5%	+1.0%
	19:00	○	(独) 5月鉱工業生産 [前月比]	-0.6%	+0.5%
	20:00	○	(英) BOE政策金利発表	0.50%	—
	20:45	◎	(ユーロ圏) 欧州中銀金融政策発表	1.25%	—
	21:15	◎	(米) 6月ADP全国雇用者数	3.8万人	7.0万人
	21:30		(加) 5月新築住宅価格指数 [前月比]	+0.3%	+0.2%
	21:30	◎	(米) 7/1までの週の新規失業保険申請件数	42.8万件	—
	23:00		(加) 6月Ivey購買部協会指数	69.1	69.3

巻末の特記事項を必ずお読みください。

経済指標カレンダー (7/8)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
7/8	08:50		(日) 5月経常収支	+4056億円	+2780億円
(金)	08:50		(日) 5月貿易収支	-4175億円	-7670億円
	15:00		(独) 5月経常収支	+88億EUR	+70億EUR
	15:00		(独) 5月貿易収支	+109億EUR	+110億EUR
	17:30		(英) 6月生産者物価指数 [コア:前年比]	+3.4%	+3.3%
	20:00	○	(加) 6月失業率	7.4%	7.4%
	20:00	○	(加) 6月雇用ネット変化	+2.23万人	+1.00万人
	21:30	◎	(米) 6月非農業部門雇用者数	+5.4万人	+8.3万人
	21:30	◎	(米) 6月失業率	9.1%	9.1%
	23:00		(米) 5月卸売在庫 [前月比]	+0.8%	+0.6%
	28:00		(米) 5月消費者信用残高	+62.47億USD	+50.00億USD
	未定		(日) 6月景気ウォッチャー調査 [現状判断DI]	36.0	40.0
			(日) 6月景気ウォッチャー調査 [先行き判断DI]	44.9	—

※発表日時は予告なく変更される場合があります。

※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com